

立教大学学術推進特別重点資金 (立教 S F R)

個人研究費

2011年度研究成果報告書

研究代表者	所属・職名	氏名
	異文化コミュニケーション研究科	上條 直美 印
研究課題	開発ファシリテーター／地域づくりファシリテーター比較研究： ESD人材養成に向けて	
研究期間	2011 年度	
研究経費	500 千円	

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフは使用しないこと)

本研究の目的は、国内外の地域開発におけるファシリテーターの役割を、ESD (持続可能な開発のための教育) の視点から分析し、ESD 人材養成に向けた要素を抽出することである。ESD の視点である持続可能性のうち、社会的公正に焦点をあてた開発教育は、その理念や手法を途上国における開発プロセスのあり方から学んで来た。近年、途上国における地域開発の経験を、逆に日本の地域開発に活かす試みが、広く国際協力・開発協力の分野で進んでいる。こうした相互の学び合いの潮流を受けて、開発教育が日本の地域開発にどのように貢献しうるかを、ESD 人材育成という観点から考える。

本研究の出発点としては、途上国における参加型開発 (PRA, PLA: 参加型農村調査法、参加型学習行動法) と東南アジアにおけるコミュニティ・オーガナイズの考え方と実践をもとにする。次に日本における多様な地域開発 (ここでは地域づくりまでを広く含める) におけるファシリテーター的な役割を担う機能を整理し、その特徴の分析を試みた上で、両者を比較検討した。具体的には次の研究を行った。

1) 文献調査

- ① コミュニティ・オーガナイズの考え方の日本への導入の経緯と現状について、地域福祉実践の考え方を中心に文献研究を行い、その特徴の把握を試みた。
- ② 近年、政府予算などの配分が増加している雇用促進や地域再生にかかる事業の中で、まちづくり、地域振興に関わるキーパーソンの把握を試みた。

2) インタビュー調査

- ・ タイにおける NGO の役割の調査と、日本における文献調査②にあたる役割の担い手への調査。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[地域開発] [ファシリテーター] [ESD 人材養成]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

研究計画で挙げている項目に添いながら、成果を記す。

なお、本研究で用いている「ファシリテーター」という言葉は、課題解決型の学習ファシリテーターという意味で使用する。特定の人物を指す場合もあれば、ファシリテーション機能を指す場合もある。また、地域開発、まちづくり、地域づくりなどの言葉は、厳密な意味の差異や使用される文脈が多岐にわたるが、本研究ではファシリテーターの役割の可能性を広く確保しておくため、特定の文脈に限定せず、地域における課題解決のプロセスという意味において使用する。ただし、本研究におけるファシリテーターの役割は、行政から付与されたものではなく、市民の発意によるものを指す。

1) 開発ファシリテーターに関する先行研究

海外における参加型開発や課題解決型開発を行っているネットワーク組織 2 つを選び、当該地域で地域開発を進める理念、プロセス、アプローチの方法などについて現地調査および文献調査を行った。現地調査はタイ・チェンマイにある ISDEP (Institute for Sustainable Development and Education Promotion: 持続可能開発教育促進研究所) という北タイを中心に市民組織・NGO や村人リーダーの人材養成を行う組織を調査した。また、東南アジアにおけるコミュニティ・オーガナイズを実施する市民組織のネットワークである SEAPCP (South East Asia Popular Communications Programme: 東南アジア民衆 コミュニケーションプログラム) の作成したマニュアル『Get Organized!』を手がかりに、課題解決のプロセスを分析した。両者に共通するファシリテーションのプロセスは、地域の人々の現状から出発していることである。それは、問題を発見し、課題を特定し、その解決をはかる主体は、いずれも地域の人々(当事者)であり、ファシリテーターの役割は、そうした一連のプロセスをより有効に機能させるための介入であったり、学びの場づくり、情報提供などであるということである。さらに、地域の人々の中でも特に、歴史的にも、法的にも、社会的に公正な立場に置かれていない人々の視点を重視していることが大きな特徴であることが見て取れた。

タイ・チェンマイの現地調査では、参加型開発のファシリテーション機能を持つのは、開発 NGO のスタッフや、村人の中でもリーダー的存在の人(宗教リーダーや若者リーダー等)である。SEAPCP の場合は、外部のファシリテーター(主として市民組織)の介入がきっかけとなり、プロセスが始まる。地域開発はプロジェクトではなく、プロセスであるという捉え方は、デビッド・コーテン(1980)などが「学習プロセスアプローチ: learning process approach」と呼ぶ考え方に基づいており、住民自身による組織的な学びが開発プロセスの推進力となるという考え方は、日本における地域社会教育と通じるところが大きい。

2) 日本国内における地域づくり、まちづくりのファシリテーターに関する調査

日本における地域に関わるファシリテーター的存在には、その歴史的経緯の視点からここでは 2 つに大別できる。ひとつは従来コミュニティ・ワーカー等(住民ニーズ充足型)、もうひとつは近年増加している NPO による地域活性化を目指した役割である。

コミュニティ・オーガナイズという概念が日本にどのように導入され、受容されてきたのかということだが、東南アジアなどの途上国で共有されているコミュニティ・オーガナイズのイメージは、市民自身による課題解決、生活改善、地域開発であるが、日本の場合には、その導入時の「共同福利の為に協力する組織」(山口稔、2010)という理解をしつつも、社会福祉協議会の設立とともに、上からの導入という側面があることも指摘されている。そのため、住民ニーズにいかに応えるか、ということが主眼となり、地域住民の生活に密着した組織化とは趣を異にしている面がある。そのため、ファシリテーター的存在であるコミュニティ・ワーカーの役割も必然的に限定的となっているようである。

地域の住民の課題解決に関わるアクターとしては、コミュニティ・ワーカー、ソーシャル・ワーカー、(学校)地域コーディネーター、まちづくり協議会、まちづくり専門家など、地域行政の中で限定的にその役割が付されているものや、NPO が主体となっている地域コーディネーター、都市農村交流コーディネーターなど、厚生労働省、農林水産省、内閣府などの支援事業として実施されているものなどが近年増加している。

現地調査としては、NPO による地域コーディネーターや都市農村交流コーディネーターなどへのインタビュー調査を実施した。いずれの聞き取りにおいても、活動分野が非常に多岐に渡り、かつ総合的であること、職業としてというよりは、一市民としてどのように地域に向かい合うか、ということが

研究成果の概要 (つづき)

重視されていることなどが特徴として浮かび上がってきた。まだ課題としては、職業として成り立つような収入、もしくは予算措置の困難な面、地域に関わることの継続性、持続性（長期間にわたることなど）が挙げられた。

上述の開発ファシリテーターと地域におけるファシリテーター的な存在を、「活動分野」「具体的な呼称や組織」「役割・機能」「歴史（経緯）」「対象とする問題・課題」「課題の特定の手法」「基盤となる価値観・原則」「スキル・技能」「その他（組織的な要因）」の項目を設定し、比較していった。その結果、顕著に差異が認められたのが、視点と関わり方であった。視点とは、後述する ESD の視点にも関連するが、社会、文化、経済、環境などへの総合的な視点が開発ファシリテーターには明らかに認められたが、従来の地域に関わるファシリテーター的存在は通常、特定の問題・課題への視点が先にあるため、何が問題なのか、何が課題なのか、ということを見る視点もおのずと限定されてくる。一方で、近年生まれているファシリテーター的存在は、総合的な視点が求められていると同時に、個別の知識やスキルも求められており、職業的にはまだまだ成り立ちにくいにも関わらず、高度なスキルが必要とされる傾向にある。また本人自身もそれを目指しているように思われる。

3) ESD 人材養成に向けて（計画では具体的な養成内容にまでは言及していない。ここでは上述の 1) および 2) から見えてきた示唆について述べたい。

タイの現地調査では、日本の開発教育の教材をタイの参加型開発に導入している事例も見た。それは、経済のグローバル化に伴い、人々の生活が世界の情勢に大きく左右されることが増えたにも関わらず、人々はグローバリゼーションの中に置かれている状況を理解しにくい、という問題意識があり、参加型学習教材であり、かつ、グローバリゼーション理解を日本において促進するための教材が、同時にタイの社会状況にも応用できる部分があったということである。さらに、日本においては開発教育教材は主に学校教育や社会教育講座などで用いられているが、タイのケースでは、実際の地域開発のプロセスにおいて位置づけられ、人々の学びとして使用されたことである。この応用の仕方は、日本の地域開発のプロセスにおいて、スキルありきではなく、人々のコンテキストに合わせて必要な学びを作り出す必要性を再認識させるものであった。

ESD 人材養成を考える場合、ESD の社会、文化、経済、環境それぞれからの総合的な視点で社会の開発を考察することが必要であると考えられる。また、ファシリテーターは、外部者の視点を持つと同時に、内部者としての市民の視点も共有できることが期待される。SEAPCP のコミュニティ・オーガナイザーは、「コミュニティ・オーガナイザーは職業ではない。一生続くプロセスだ。」と言っている。

人材育成への視点としては、学びの 3 要素として、「視点」「態度」「スキル」が導き出された。通常では、「知識」が入るところだが、むしろ社会や人々を捉える「視点」、それは持続可能性につながる視点であると考えられるが、その視点をもって問題や課題の設定を考えると、単に人々のニーズに応えることが地域開発なのではなく、隠れたニーズ（上述の社会、文化、経済、環境の）を掘り起こし、課題としていくきっかけを作ることが、外部者であるファシリテーターの重要な役割になってくる。

整理すると、課題発見・解決型の開発ファシリテーター、従来の住民のニーズに応える型のコミュニティ・ワーカー、地域活性化を目指すファシリテーター（コーディネーター）という大きな枠組みが見えてくる。開発ファシリテーターと地域活性化を目指すファシリテーターには、地球や地域の持続可能性というビジョンが共通項として挙げることが可能であり、両者の学び合いの可能性は高いと考えられる。今後は、住民（市民）自身による問題発見・課題設定・プロセス作り・計画づくりという点から、日本の地域開発への示唆をより深く検討していきたい。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

①雑誌論文

- 1) 上條直美, 2011, 「参加型学習を通じた日・タイ研究交流事業」『開発教育』58号: 241-257頁

②図書 (予定)

- 2) 上條直美, 2012, 『アジア・太平洋におけるESD (仮)』明石書店

④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

<学会発表>

- 3) 日本社会教育学会第58回研究大会, 2011年9月18日, 日本女子大学, 「開発教育におけるESDの受容と課題」

<研究報告書>

- 4) 立教大学ESD研究センター・アジアチーム報告書, 「参加型学習を通じた日・タイ研究交流事業～開発教育教材の活用とESD人材育成」, 2012